大田市新庁舎整備基本計画　概要版

令和６年３月時点

1. 新庁舎のあり方

1.1 基本理念

共創による持続可能なまちをめざす拠点づくり

1.2 求められる機能

❶ 市民の利便性が高く、共生・協働の場となる庁舎

- **市民サービス機能：**案内機能、窓口機能（窓口及び待合スペースの環境整備、ICT機能を活用したスマートな窓口）、相談・打合せ機能、アクセス性、その他の機能
- **共生・協働機能：**共生・協働機能、情報発信機能、賑わい創出機能

❷ 安全・安心で災害時に強い庁舎づくり

- **災害対策機能：**災害対策本部として必要な設備・防災情報ネットワーク機能
- **業務継続機能：**災害対応時バックアップ機能、非常用発電機、貯水槽　等

❸ 人や環境にやさしい庁舎づくり

- **ユニバーサルデザインの対応：**わかりやすいサイン・案内設備、利用しやすい環境整備
- **環境に配慮した機能：**省エネルギー化（自然光・自然通風・LED照明等）、周辺環境への配慮　等

❹ 行財政改革の実現に貢献する庁舎づくり

- **行政執務機能：**執務機能、会議機能、バックヤード・窓際スペース、書庫倉庫
- **議会機能：**議場、委員会室
- **防犯機能：**セキュリティ対策、施錠管理システム 等
- **ライフサイクルコスト低減：**ランニングコストを抑制できる機器、メンテナンススペース

❺ 市民に親しまれ、大田らしさが感じられる庁舎

- **市のイメージ及び魅力の向上：**良好な景観形成、地域を代表する建材の活用、地元産材の活用、「大田らしさ」のさらなる創造拠点 等

視認性の高い市民窓口
（天草市庁舎）

多目的に利用できるロビー
（岐阜市庁舎）

キッズスペース
（長崎市庁舎）

日射遮蔽ルーバー
（日向市庁舎）

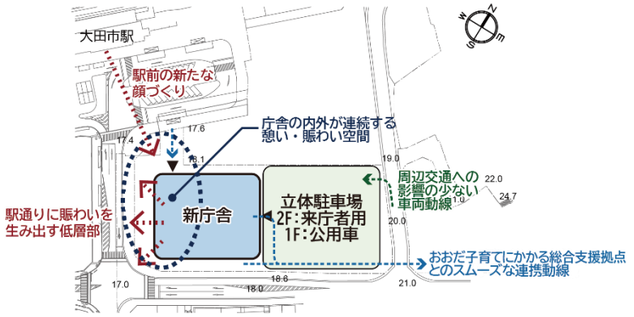
2. 建設予定地

新庁舎の建設予定地は、JR大田市駅前に位置し「駅通り」に接する土地区画整理事業中の敷地です。

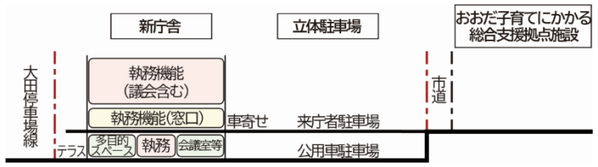
3. 新庁舎の規模設定

新庁舎の規模は、「新営一般庁舎面積算定基準（国土交通省）」及び「平成 22 年度起債許可標準面積算定基準（総務省）」を用いた算出結果、他都市の庁舎規模を踏まえた庁舎規模、オフィス環境調査にて算出した面積規模を参考に検討しました。ZEB 化に伴う設備機器の増加や更新・メンテナンススペースの確保、機器の耐久性に配慮した機械置場の屋内化等により、面積が増加する可能性があるため、新庁舎の規模は **8,200～8,500 ㎡**とし、ZEB 化による CO_2 削減効果や維持管理費など設計段階において具体的な検討を行い、面積を決定します。

4. 配置計画・階層構成



配置イメージ図



断面イメージ図

5. 概算事業費

近年に建設された他自治体庁舎事例を参考としつつ、ZEB 化のための設備、コロナ禍や社会情勢等を起因とした事業費の高騰を踏まえ、新庁舎の建設費を算定しました。

なお、以下は基本計画時点における概算であり、今後の建設物価の動向等により変動する可能性があるため、設計段階において再度精査するものとします。

項　目	金額（税込）
用地取得費	約 0.4 億円
設計・監理費	約 3.3 億円
庁舎建設工事費（建築主体・電気設備・機械設備）	約 62.0～66.0 億円
立体駐車場建設費	約 8.0 億円
外構整備費	約 1.2 億円
その他（什器・備品費、引越費、地盤調査費）	約 6.1 億円
合　計	約 **81.0～85.0** 億円

6. 事業手法の選定

事業の特性を踏まえ、下記より『基本設計先行型の DB（デザインビルド）方式』を基本として実施します。

- 基本設計を先行して実施することで、実施設計や建設工事に市の意向が反映できる。
- 実施設計と建設工事を一括発注（DB：デザインビルド）することにより、建設コストを見据えた設計が可能となり、市の財政コスト縮減が期待できる。また、建設技術を反映した設計が期待でき、建設工事の入札時の不調や不落のリスクを回避できる。
- JV の条件等により、地元企業の参画も可能となる。

7. 事業スケジュール

想定事業スケジュールは次に示すとおりであり、令和13年度の供用開始を目指します。

R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度以降
基本計画	事業者選定	基本設計	事業者選定	実施設計	建設工事			供用開始（維持管理）

※現在、想定されるスケジュールであり、今後の詳細検討によって変更する可能性があります。